

経営比較分析表（令和3年度決算）

大分県 豊後大野市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	非設置	92.9
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	5
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和16年4月1日 豊後大野市太陽光第2発電所	令和16年4月1日 豊後大野市太陽光第2発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
九州電力送配電（株）	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	2,481	2,739	2,469
合計	-	-	2,481	2,739	2,469

年間電灯電力量収入（千円）	FIT以外	FIT	合計
-	-	98,760	98,760

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
 一般会計へ納付し、教育費や福祉事業など、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進を図るべく、市が行うさまざまな事業に活用することとしている。

分析欄

1. 経営の状況について
 平成26年度中に5ヶ所の発電所を順次稼働開始し、令和元年度から地方公営企業法を適用。現在は公営企業会計にて施設管理を行っています。発電及び売電状況については、該当年度（令和3年度）においても、当初の年度推計値を上回っており、大きな災害や事故等も無く、日照条件等による多少の増減はあるものの、比較的安定して推移しています。

「経常収支比率」については、公営企業化3年目となる今年度も、黒字収支となる100%以上を達成しました。今後も多少の増減は見込まれるものの、大きな災害や施設運営に大きなトラブル等が発生しない限り、安定して推移するものと推察しています。

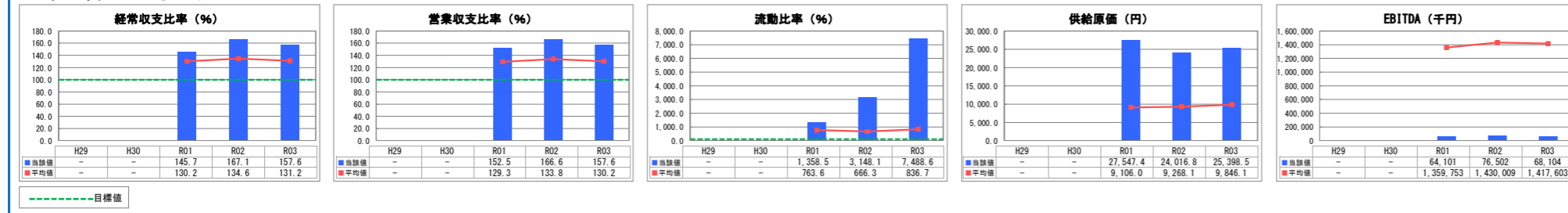
「営業収支比率」についても、営業収支が黒字であることを示す100%以上であり、更新等に充てる財源も留保している。今後も安定的な経営を行っていきます。

「流動比率」については、100%以上であり、現金等の流動資産は増加傾向にあり、流動負債は減少傾向にあるため、特に課題はないものと分析しています。

「供給原価」については、令和元年度から同程度で推移している。支出の無駄をできるだけ抑え、健全な施設運営を維持することにより、今後も安定的に推移していくものと推察しています。

「EBITDA」については、昨年度と比較すると下降しているが、地方公営企業法の適用となった令和元年度と比較すると上昇している。現在、新たな設備の増設や投資等は行う予定がないため、大幅な成長は見込まれない状況ですが、今後も市の一般財源の確保や、公共の福祉増進のため、安定的な施設運営を行っていきます。

1. 経営の状況

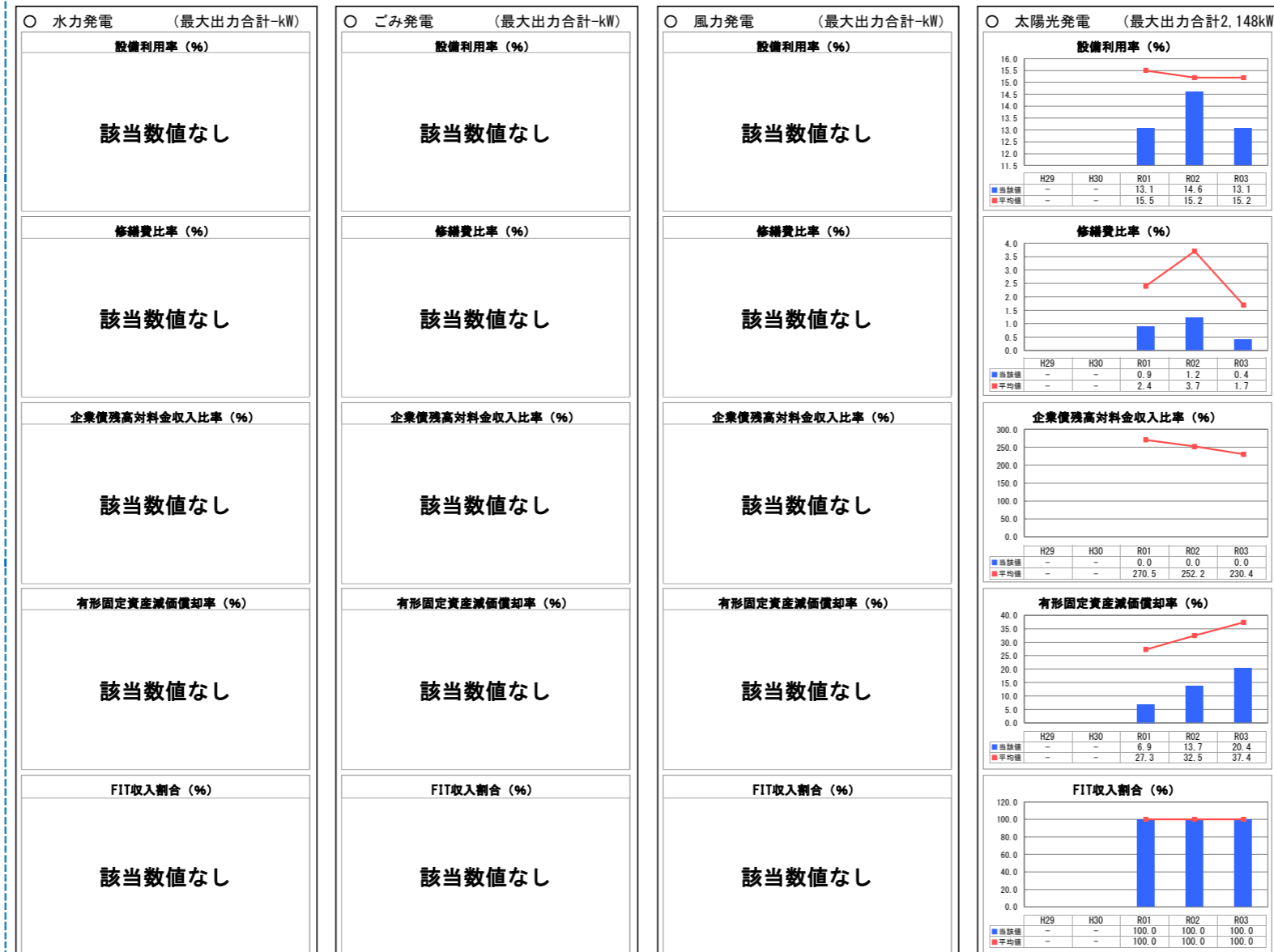


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

現在も、再生可能エネルギー産業、特に太陽光発電についてはソーラーパネル等の機器が日進月歩で進化を遂げており、家庭・企業の規模を問わず設置が相次いでいるため、住民の居住環境のみならず、山林や農地等の環境保全を抱える市町村にとっては脅威となっています。

そのような状況から、買取りを行う大手電力会社も再生エネルギー（休日等の電力過剰供給による大規模停電等の回避対策）のルールに従い、発電施設（太陽光発電を含む）を輪番で停止する体制を整え、ここ九州管内でも平成30年度中から本格的な運用が始まり、令和4年度からは出力制御対象が拡大されることにより、当初の推計値を下回る月・年度が発生するため、次年度以降も収入予定額の見直し（下方修正）が必要になっていきます。今後もルール（停止の指示等）には従いつつ、動向を注視していきます。

施設維持に関しては、「設備利用率」は、13.1%と資源エネルギー庁で設定されている割合を若干下回っていますが、設備の問題では無く天候や出力制御指示によるものと考えています。

「修繕費比率」は、大きな修繕もなく、0.4%と低い数値となっています。

「企業債務高対料金収入比率」が、開設当初から0値である理由は、初期費用に企業債は利用しておらず、基金を利用しているため、率の算出がありません。

「有形固定資産減価償却率」については、現在20.4%であり、法定耐用年数まで10年以上残っている。各施設毎の老朽化度合等の把握を行い計画的な更新に努めていきます。

「FIT収入割合」が100%で、固定価格買取制度の調達期間終了後、買取単価が下落し、収入が減少することが想定されるため、動向に注視しながら対応を検討していきます。

全体総括

現状の経営状況を維持すべく、今後も適宜対応（施設の環境整備）を行っていきます。また、FIT適用終了後は収入が減少することが見込まれます。今後は、経営戦略（令和2年10月策定）を基に、最善の手法を見定めながら施設運営を行っていきます。

※平成29年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和3年度の団体数を基に平均値を算出しています。